

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 家計調査(2007年11月)

発表日2007年12月28日(金)

～サンプル要因で大幅減となった自動車を除けばそれほど悪くない～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

TEL : 03-5221-4525

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
06	1-3月期	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 0.9	74.5	0.4
	4-6月期	▲ 1.5	0.2	▲ 4.5	▲ 1.3	74.7	0.9
	7-9月期	▲ 3.8	▲ 2.0	2.3	4.7	70.0	▲ 5.1
	10-12月期	▲ 1.7	1.6	2.3	▲ 0.1	72.0	▲ 2.8
07	1-3月期	0.6	1.0	2.5	▲ 0.7	72.2	▲ 2.7
	4-6月期	0.5	▲ 0.1	2.9	▲ 0.9	72.7	▲ 1.3
	7-9月期	1.5	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 0.6	74.0	4.1
06	11月	▲ 0.7	0.2	1.1	1.3	73.0	▲ 2.1
	12月	▲ 1.9	▲ 0.6	6.5	3.4	70.0	▲ 4.5
07	1月	0.6	1.4	1.0	▲ 4.1	74.8	0.0
	2月	1.3	0.2	2.8	1.8	70.5	▲ 4.1
	3月	0.1	▲ 0.8	4.0	▲ 1.0	71.3	▲ 3.9
	4月	1.1	0.6	▲ 0.4	▲ 2.3	73.2	0.7
	5月	0.4	▲ 0.2	1.6	▲ 0.1	74.6	▲ 0.7
	6月	0.1	▲ 0.2	7.7	4.6	70.4	▲ 4.0
	7月	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 2.4	72.4	3.1
	8月	1.6	0.4	▲ 2.7	▲ 2.2	75.1	5.0
	9月	3.2	0.7	0.4	1.3	74.5	4.1
	10月	0.6	0.1	0.0	0.2	74.7	1.8
	11月	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 1.4	73.7	0.8

(出所) 総務省「家計調査報告」

○11月の実質消費支出は前年比▲0.6%

11月の家計調査実質消費支出(二人以上世帯)は前年比▲0.6%(10月同+0.6%)と、事前コンセンサス(前年比+0.4%、▲0.3~+1.2%)を下振れた。また、季節調整済みの前月比でも▲1.0%と減少した。事前に公表されていた消費マインド統計や景気ウォッチャー調査でも消費の減速が示唆されていたが、家計調査においてもヘッドラインは芳しくなかった。ただし、サンプル要因で押し下げられた面も大きいこと、前月は仕送り金や贈与金などの移転的支出が大幅増となったことを勘案すると、実勢として11月に大きく消費が減速したとまでは考えにくい。また、消費支出をGDPベース(GDP個人消費の需要側推計値の作成に際して控除される品目を取り除き、世帯人員を調整したものを当社で試算)で計算すると、前年比+1.5%と前年を上回る。11月の消費を大きく押し下げた自動車等購入がGDPの算出には用いられないためヘッドラインよりも良好な結果となる。個人消費の回復感は強くないものの、足元での減速は割り引いて考える必要があろう。

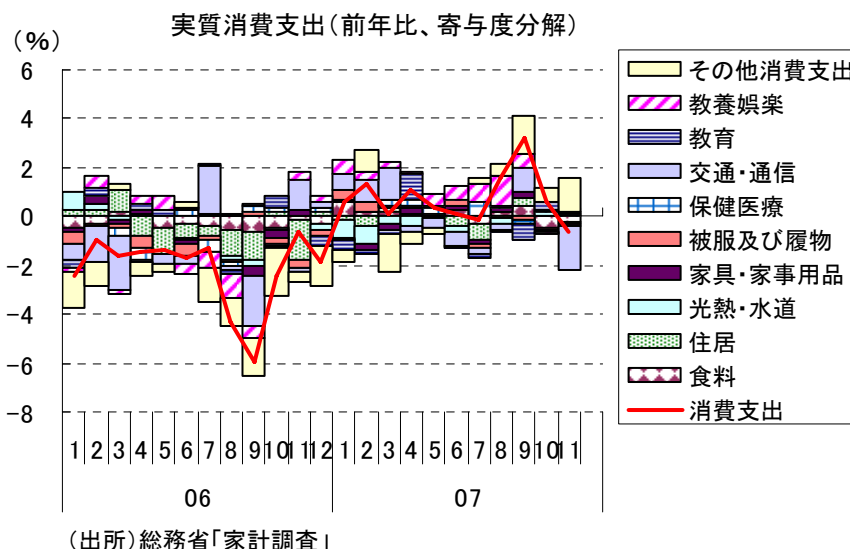
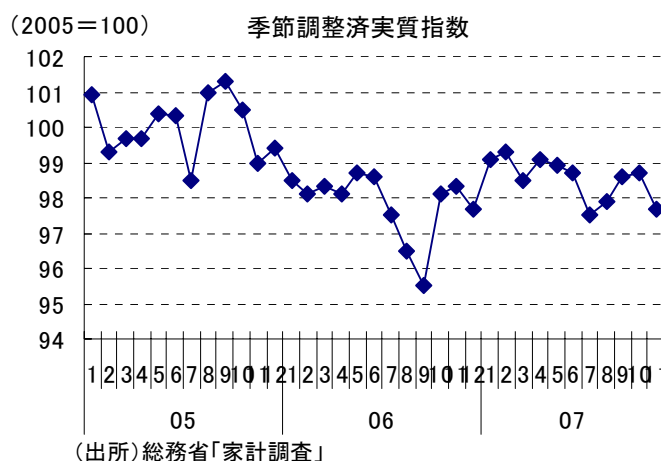
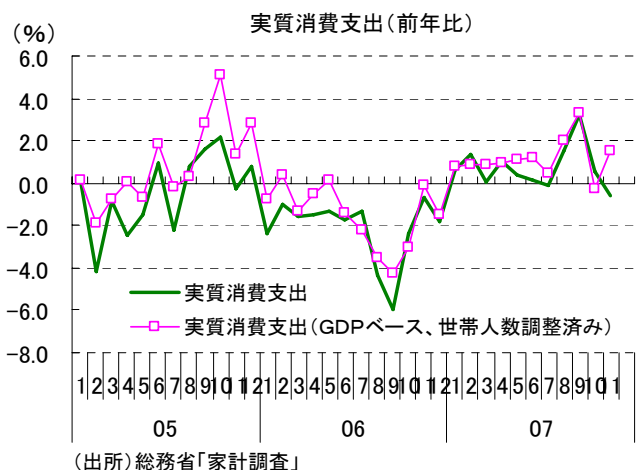
○サンプル要因もあって自動車等購入が大幅減

11月の実質消費支出を費目別にみると、大きく変動したのはその他の消費支出(前年比寄与度: +

1.36%)と交通・通信(前年比寄与度:▲1.81%)である。内容をみれば、その他の消費支出は諸雑費などがプラスに寄与した。一方、全体を大きく押し下げた交通・通信は、自動車等購入(前年比▲81.5%、前年比寄与度▲1.56%)の減少でほとんど説明可能である。ただし、自動車購入の実勢は家計調査でみられるほど悪い状況ではない。供給側の自動車販売統計では新車効果もあって11月は前年を上回っており、本日公表された商業販売統計でも自動車小売業は前年比+1.6%と堅調な推移となっている。家計調査では自動車購入等の前年同月がサンプル要因により大幅増となっていた点もマイナス幅が大きくなった一因であり、これを除いて考えれば11月の消費はそれほど悪くないと考えられる。

○石油製品価格の上昇や消費マインドの低迷など個人消費の下振れリスクはなお多い

11月の個人消費はまずまずであったが、先行きについてはリスクも多い。ガソリンや灯油などの石油製品、食料品価格の上昇が続いていること、消費マインドの低迷など消費を取り巻く環境は厳しさが残っている。冬季賞与も大幅な増加は期待しにくいこと、足元では雇用環境の改善にも足踏みがみられることなども勘案すれば、消費は回復感に乏しい展開が続くと見込まれる。一方、本日公表された毎月勤労統計では久方ぶりに所定内給与が前年を上回った。個人消費にとって良くない材料が多い中、数少ない明るいニュースである。このところ弱まっていた雇用者所得に改善がみられれば個人消費も安定度が増すことから、今後もプラスが維持できるかどうか注視していきたい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。